

大会決議(案)

11月18日からの3日間、「日本初の総合武器見本市」が千葉県の幕張メッセで開催された。安倍政権による2014年4月の「武器輸出三原則」撤廃と「防衛装備移転三原則」の閣議決定により、日本もまた世界の武器市場の一翼を担い、かつ中東などでの市民に対する無差別攻撃に加担する立場となってしまった。

戦争のできる国づくりを着々と進め、歴代在職期間最長記録を更新した政権は、その総仕上げとしての憲法改悪をもくろんでいる。私たちは、そのことが、日本国内だけではなく世界の平和を脅かすことであるとの視点で、批判の声をあげていかなければならない。

経済効率を一番に考え、地球環境を破壊してきた人類の営みによって、まさきに犠牲になるのは、破壊に加担することのなかった先住民や海辺で暮らす漁民たち、子どもたちである。生活も文化もまるごとが沈められていく太平洋の島に暮らしていた人々の訴えは悲痛である。そこでないがしろにされてきたのが、まさに人権という概念だろう。一人ひとりに、平等に、付与されているはずの人権を、あえて侵害したり、そこに格差を設けたりする暴挙を、これ以上見過ごすわけにはいかない。

自らがこうむる痛みにも、他者がこうむる痛みにも、感応しつつ行動につなげていこう。人権が侵害された場合は救済されるべきなのだと、傷つけられた尊厳は回復することができるのだと、あらためて自覚し主張し「人権侵害救済法」制定に向け、取り組みを強化しよう。

私たちは、これからも、人権が真に尊ばれる社会を目指し、差別に苦しむ人々を救済する法整備を1日も早く実現するよう全力で取り組むことを、ここに決議する。

2019年12月5日

部落解放・人権政策確立要求京都市実行委員会
第33回大会 参加者一同